

事務事業名		放課後児童対策事業(委託)・(大東)		所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
	施策名	(22)子育て支援の充実		担当者名	今岡 靖	電話番号	0854-40-1044
	目的	対 A)子ども(乳幼児・児童生徒)	意 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	3626
	対象	象 B)子どもの保護者	意 図	0 1 1 5 0 3	児童福祉事業		
	基本事業名	(064)子育て環境の充実		1 0 0 5 0 2	中事業名	放課後児童対策事業(委託)	
	目的	対 象	子ども	意 図	整えられた環境で育つ。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
仕事などで昼間保護者のいない小学校児童を対象とし、放課後に児童が安心して生活できるように、預かり指導する事業。(公設民営2箇所、民設民営1箇所、その他1箇所)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払、指導員連絡会の開催等	・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払、指導員連絡会の開催等			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 委託料支払回数	回	3	3	4	4
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	仕事などで昼間保護者のいない小学校児童。原則1～3年生だが、定員に空きが必要であれば4～6年生の利用も可能。	ア 昼間保護者等のいない小学生(地域)→年間登録のみH22～	人	105	114	140	140
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
昼間保護者のいない家庭の児童の安全確保と健全育成。保護者の仕事と家庭の両立支援。	ア 児童クラブ登録率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
・委託料:13,766千円(4クラブ分)障がい児加配含む ・その他施設管理料:76千円 〈ちゃれんじクラブ、すずらんアットホーム、学童クラブキリカ、うしお児童クラブ〉	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	6,511	6,825	9,127	8,076
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	3,249	3,416	4,715	4,039
	事業費計(A)	千円	9,760	10,241	13,842	12,115	
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4		
	延べ業務時間	時間	980	980	980		
	人件費計(B)	千円	3,810	3,863	3,840		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,570	14,104	17,682		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・利用者は増加傾向にある。特に夏休みの一日利用の希望者が多くなった。対象児の年齢を引き下げてほしいとの要望があるが、当事業は小学生を対象としている。一方、全日制の保育所でなく、幼稚園教育を受けたいため、幼稚園児の預かりを求める保護者のニーズがあることから、幼稚園児の預かり保育の検討が急がれる。	・委託料の国庫補助基準額での支出。 ・雲南市統一安全管理マニュアルの作成 ・委託児童クラブの土曜日開設(全クラブ)	・クラブによっては長期休業時に昼食の提供があり、感謝されている。 ・対象年齢を引き下げてほしいとの要望があるが、当事業は小学生を対象としている。(一部で幼稚園の預かりを自主実施) ・幼稚園での預かりを求める保護者のニーズがあることから、幼稚園児の預かり保育の検討が急がれる。

事務事業名	放課後児童対策事業(委託)・(大東)	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	今のところ待機児童はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	屋間保護者のいない児童の安全確保と健全育成が不可能となり、仕事と家庭の両立が困難となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？				
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	地域自主組織で自主的に運営している子ども教室など	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由	対象となる限られた児童が、家庭に近い生活ができるよう状況を独立して確保する必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、補助金の基準額をベースとしているため削減できない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	大東町の3つのクラブは既に委託している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	利用児童は、事業対象要件の審査を行ったうえで決定しており、必要な受益者負担を求めている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
児童の健全育成と保護者の仕事と家庭の両立支援施策として必要不可欠となっている。多様な児童への対応等に備え、関係機関との連携とともに指導員の更なる資質向上のため、研修等への参加の促進も必要。委託内容の統一により、公平性の確保に繋がるが、反面、提供サービスが違うため利用者の選択枠を確保する必要もある。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>現在、国庫補助(2/3)であり、各委託先とも国庫補助対象で実施しているため、現状維持での実施が望ましい。但し、利用料や開設基準が相違しているため統一基準での実施が望ましい。利用児童数増加に伴い、指導員の確保も必要である。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			